

モンゴル

戦略

研究ノート

2010年11月20日

日本とモンゴル：「昇る日」が「更なる青空」へ

戦略的パートナーシップへ。モンゴルの第4位の貿易相手国である日本は、モンゴル国内の天然資源開発において重要なプレーヤーのひとつとみなされている。超大国でもある隣国の中国とロシアからの依存度を減らすため、モンゴルは世界第3位の経済大国の日本との戦略パートナーシップを求めている。日本はモンゴルに90年代の初めから広範囲にわたる金融や技術の援助を提供してきた。その援助が主に民主主義と市場経済への移動をサポートし、今までは13億米ドルにまで及んでいる。現在では、日本は農村地域開発、環境保護、インフラ改善、中小企業、開発機構や人体育成向きの援助に活発に参加している。

早期投資家。日本企業はモンゴルにおける早期投資家で、1990年から2005年の間に、220社を超える日本企業がモンゴルの繊維製品、テレコム、銀行と不動産などの様々な分野に千億米ドルもの投資をしている。最も主要な投資を述べると：

- **ゴビカシミヤ工場、**モンゴルの最大カシミヤメーカー
- **モビコム、**最初最大の携帯オペレーター
- **ハーン銀行、**資産の面でモンゴル最大の銀行で日本の澤田ホールディング会社が株式の過半数を所有している。
- 日本の大きな商社である丸紅株式会社、双日株式会社、伊藤忠商事株式会社などが最近モンゴルの鉱山会社とそれらの石炭を国際市場で売る契約を結んだと同時にタバントルゴイ鉱山開発への参加関心を示した。
- 日本のスルガ社の100%投資で開設されたスルガモンゴル有限会社がフォーシーズンズガーデン（ジャパントウンとも知られた）を建設中。

ウランの取り組み。世界第3大きなウランの消費国である日本が世界の最大のウランの埋蔵量を持つと推定されたモンゴルからウランを輸入するつもりだ。その機会を見て、日本企業がモンゴルのウラン分野に活発である。例えば、丸紅がモンゴルの最大ウラン鉱床ドルノッドの探査と採掘に関する同意書にハーンリソースとサインした。2009年の7月にモンゴル政府の日本公式訪問のとき、両国が共同ウラン開発契約を結んだ。

モンゴルは希土類（レアアース）供給者になる。世界中のレアアース生産の97%をコントロールする中国が輸出を制限することにより、日本の輸入が同時に減少して、世界中の企業と政府らが代替源追求を余儀なくされた。最近、日本政府とモンゴル政府がレアアースの共同探査への意図を示し、日本政府がレアアース代替源の探査に1億5000万もの米ドルを出すことになった。

私たちの意見では、強い政治支持、有益な経済環境、そして魅力的な投資プロジェクトで、モンゴルが日本の投資家にとって唯一の機会を提供する。現在、日本のモンゴルに対する投資は多くないが、今後、日本の投資家たちがこの資源大国で予想される投資ブームを資本化しようと参入してくるのではないかと考えている。また、モンゴル上場企業における日本の投資家の関心が増えると私たちは期待している。モンゴル資本市場が数個のIPOと追加株式発行に後押しされて急速に拡大し続けるに間違いはない。モンゴルの株以外に、二つの業界—銀行と不動産—が日本と他の国からの早期投資家たちに高いリターンを与える。

ムサエフ ドスベルゲン
アナリスト、戦略
dosbergen.musaev@eurasiac.com

ディタート ニール
アナリスト、戦略
neal.detert@eurasiac.com

アミノフ アクマル
アナリスト、金属鉱業
akmal.aminov@eurasiac.com

ハキモフ フスニッディン
アナリスト
hoosniddin.hakimov@eurasiac.com

政治と経済

第3 隣国から戦略パートナーシップへ

資源大国モンゴルの政府は日本を自国の発展における重要なプレーヤーと見なしている。モンゴルの隣国で両国のパワーハウス中国とロシアからの依存度を減らすため、モンゴルは世界第3位の経済大国と戦略パートナーシップ関係を求めている。両国の政府が最近、一般のパートナーから戦略パートナーへ前進する意思を表した。

モンゴルの大統領が政治、経済と民間部門の協力を深めるためにモンゴルのビジネスリーダーたちと一緒に日本を訪問した(2010年11月15~19日)。東京でビジネスリーダーたちと会ったときに、モンゴルの大統領が日本企業、投資家に資源大国の提供している各プロジェクトを共同実行することを呼びかけた。私たちは、この訪問が双方にとって時宜を得たものであったと考えている。資源大国モンゴルが輸出市場と投資家ベースを多様化する必要がある。そして、様々な天然資源の最大の消費者である日本が鉱物の供給を確保しようとするいろいろな代替策を探っている(下記の最近の取り組み欄をご参照ください)。

私たちがモンゴル日本関係に新しい勢いを加えると考えている自由貿易協定に値する経済連携協定(EPA)に両国のリーダーたちが2012年にサインすることに合意した。大統領エルベグドルジは日本の首相との会談で、高質の付加価値製品を製造し、ロシアと中国以上の輸出するためにモンゴルには環境に優しい日本の技術を導入する必要があると述べた。

第4位の貿易相手国

過去十年間で、モンゴル・日本貿易が活発に成長し、日本が現時点で中国、ロシア、韓国に継いでモンゴルの第4位の貿易相手国になっている。モンゴルと日本間の貿易総額が5倍も増加し、2002年に4910万米ドルから2008年に2億6610万米ドルにまで上がった。モンゴルの日本からの輸入が今年最初の10ヶ月間で1億4810万米ドルになり、その中で車の輸入(58.3%)が半分以上を占めている。モンゴルの日本への主な輸入がモリブデン鉱と精鉱、梳いた産毛、生カシミヤと織物だ。

最近の世界的不況で、両国間の貿易が年間61.8%減少し、2009年に約1億米ドル減った。モンゴルの輸入が9700万米ドルまで下落した同時に輸出が2008年の2760万米ドルから460万米ドルまで縮小した。日本への輸出が40万米ドルまで減少したので2009年にモリブデン鉱と精鉱の貿易はほとんど停滞した。2009年に日本がモンゴルへの第5番目の輸出国であり、総輸入額21億米ドルの4.5%を占めていた。両国間の貿易が2010年の上半期回復し、39.5%成長したが車が主な輸入品目であり続けている。



写真: 日本訪問のモンゴルの大統領ツァヒア エルベグドルジ(左)と日本の官直人首相(右)、2010年11月。

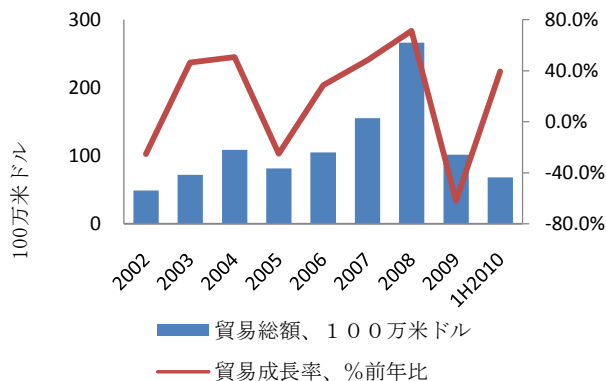
モンゴル貿易相手国(上位10カ国) (100万米ドル)

国別	2008			2009			2010 (予想)		
	輸出額	輸入額	総額	輸出額	輸入額	総額	輸出額	輸入額	総額
中国	1,635.9	898.7	2,534.6	1,393.9	538.6	1,932.5	2,268.6	893.7	3,162.3
ロシア	86.3	1,242.3	1,328.6	68.2	772.8	841.0	77.3	993.7	1,071.0
韓国	29.9	194.8	224.7	15.5	155.1	170.6	33.0	172.0	205.0
日本	27.6	238.5	266.1	4.6	97.1	101.6	2.5	174.8	177.3
米国	114.2	84.1	198.3	13.9	103.7	117.6	4.1	162.7	166.7
カナダ	174.6	10.8	185.4	147.5	7.5	155.0	139.2	23.0	162.1
ドイツ	11.0	92.6	103.6	15.6	70.3	85.9	23.4	81.3	104.7
英国	165.8	17.4	183.3	126.9	12.5	139.4	70.9	19.5	90.4
フランス	30.3	33.7	63.9	2.2	59.4	61.7	4.4	54.1	58.5
イタリア	42.2	14.8	57.1	31.5	16.5	47.9	30.3	22.3	52.5

出展: モンゴルの統計局

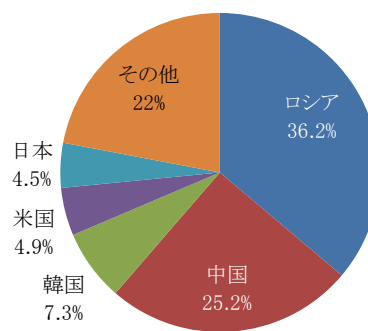
モンゴルと日本間の貿易が増加し続ける見込みである。日本はモンゴルにとって第三隣国であり、それはモンゴル政府が日本との経済、外交、社会関係の強化を促進しつづけることを意味をする。日本にとって、モンゴルが地域における若い民主主義国家であり、そして鉱物、半製品の主要供給者になるポテンシャルを持っている。

日本・モンゴル貿易



出典: モンゴルの統計局

モンゴルの主要輸出国 (2009年度)



出典: モンゴルの統計局

最近承認されたモンゴルの鉄道政策が南モンゴルの鉱物鉱床らをロシアと接続し、輸出路を日本、韓国とその向こう国々へ開いた。鉄道の完了は2から3年間の間に計画され、コークス用炭、鉄鉱石と他の鉱物を輸出する機会が現われた。

モンゴルの急速経済発展は日本からの消費財、車、技術製品の輸入が増え続けることも意味する。貿易構成がほとんど変化しない模様である。モンゴルは主に生と半製品を供給し、日本は機械、技術製品、完成品を供給している。

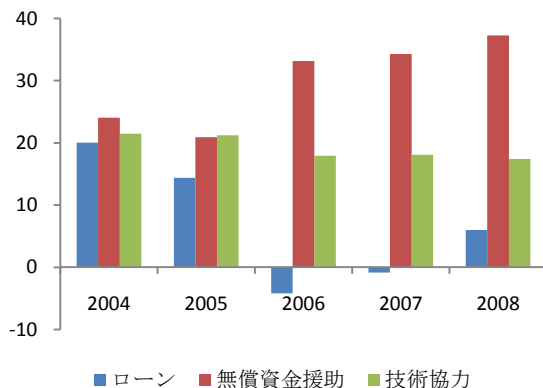
日本：主要支援国

日本はモンゴルの主な支援国である。日本が1977年に最初の経済援助プロジェクトとしてゴビカシミヤ工場を建設した。しかし、90年代の初頭にモンゴルが民主主義国家になるまで両国間の関係は休止状態だった。そのとき、日本は他のドナー国の中、モンゴルの市場経済への移行に必要な援助活動にリードした。日本の政府開発援助が1990年にモンゴルへ流れ始めた。その政府開発援助は助成金、技術協力、無利子融資などの形で行われた。

最初の政府開発援助はモンゴルの共産国家から民主国家へ、そして計画経済から市場経済への移行を援助する目的であった。日本の援助は2000年に6千万米ドルの助成金を含むおよそ1億米ドルの援助が提供されたときピークに達した。最初の主な政府開発援助として、80億7千万円の二つの鉄道修理プロジェクト、106億3千万円の第4火力発電所の2つの更正プロジェクト、101億3千万円のバガノール、シベールオボー石炭鉱山の開発プロジェクトなどがあげられる。その後、日本の政府開発援助額がわずかに減少する傾向になってきた。しかし、日本がモンゴルの歴史の危機的な時点で大事な援助を提供し、民主主義と市場経済の重要な原則が主流になることをサポートすることができた。モンゴルが発展するにつれ、日本の政府開発援助が農村開発、環境保護、インフラ開発、中小企業支援、機構と人事能力の強化と開発を強調するようになった。

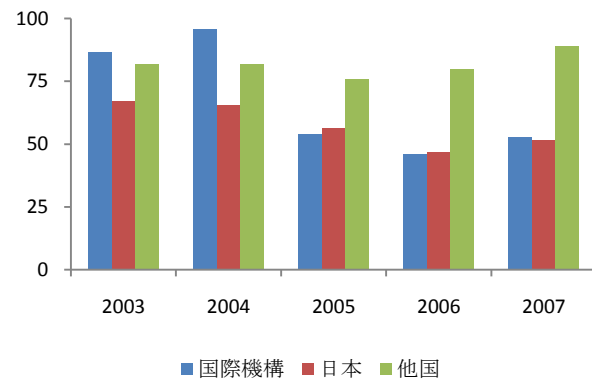
最近、日本政府が新ウランバートル国際空港建設プロジェクトのために288億千万円の政府開発援助ローンを提供することを決定した。当ローンの返済期間が40年間で利子が年率で0.20%（0.01%が顧問サービス）に設定され、10年間の猶予期間もある。無償金援助に含まれる日本の別の最近のインフラプロジェクトには、新しい橋と共に260キロの東幹線道路建設することである。このプロジェクトの範囲内で、建設と整備のための必要な装置、技術が日本からモンゴルに移転される。日本はまたダルハン市の水道供給施設改善する無償金援助を提供している。

日本の政府開発援助、純額、100万米ドル



出典：日本の外務省

総援助、純額、100万米ドル



出典：日本の外務省

1990年から2009年まで、日本が13億890万米ドルの政府開発援助をモンゴルに提供してきた。この中には2億7620万米ドルに達する無利子融資、3億660万米ドルの技術協力、6億6670万米ドルの無償資金援助が入っている。2009年の3月に最近の金融危機に際してモンゴルの財政を支援しようと日本政府が2年間にわたって5000万米ドルのローンを誓約した。

様々なセクターに渡る早期投資

日本が政府開発援助だけを提供したのではなく、また日本企業からの多額の投資もある。民主主義モンゴルへの最初の投資家の一部である日本投資家の関心が増加しつつ、将来にはさらに加速する見込みだ。政府開発援助範囲以外には、モンゴルのいくつかのプロジェクトへの融資、ローン、共同パートナーシップがまた日本から出てきた。例えば、ダルハン冶金工場(DMP)、シベールオボーとバガノールの石炭鉱山などのケースである。モンゴルで鉄鋼製品を製造する唯一のピロ冶金工場(DMP)の建設は伊藤忠の手配によって日本の輸出輸入銀行から受けた8000万米ドルのローンで達成した。ダルハン冶金工場建設は1990年に始まり、1994年に完成した。工場で組み立てられたすべての設備が三菱重工から買い入れた。シベールオボーとバガノール石炭鉱山が1996年から1997年の間に鉱山開発と改善のためにローンとして日本から9000万米ドル以上を受けた。

1990年から2005年まで、220社以上の日本企業がモンゴルの様々な業界において1億米ドルもの投資をした。その中で、2810万米ドルが軽工業へ5000万米ドルがテレコム業界へ投資された。私たちの意見では、モンゴルの外国直接投資に占める日本のシェアが将来でも増え続ける。それは、改良する政府間関係によるのだけではなく、成長著しい中国経済も生かそうとする日本投資家の関心によるものでもある。

日モンビジネス協議会によると、2010年3月の時点では400以上の日モン共同事業がモンゴルで活動を行っているということである。それらの会社の活動はカシミヤ、銀行、テレコム、不動産、採掘などの多様な業界に渡っている。

カシミヤセクター

モンゴルのカシミヤ産業は、もともと日本からの投資で1981年に設立されたゴビカシミヤ工場から現代的な形になったのです。ゴビは、現在世界5つの最大カシミヤ生産者のひとつとしてヤギのカシミヤ、ラクダウールを半完成品と完成品に加工する輸出志向の会社である。1993年に部分的に民営化され、2007年には、Toshisuke投資銀行とHSセキュリティーのコンソーシアムに1385万米ドルで完全民営化されました。ゴビのほか日本企業のBuyanホールディング共同事業とSanshiro共同事業もモンゴルのカシミヤ産業に参加しています。



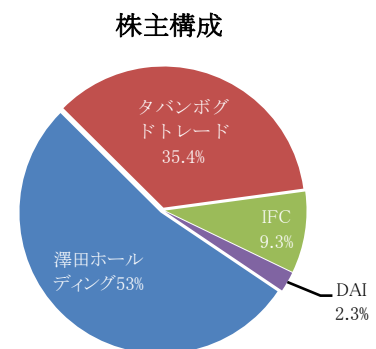
通信セクター

モビコム、日モンJVが1996年設立され、モンゴルで初めての携帯電話通信サービスを提供しました。モンゴルのニューコムグループと日本企業の住友商事、KDDIによって設立され、今までにモンゴルの最も成功している事業です。7社の子会社および関連会社を所有しているニューコム投資会社はモビコムの40%の株式を所有している。モビコムがモンゴルで130万人の加入者と市場シェア60%を保持して、現在モンゴルで最大携帯電話事業者です。



銀行部門

ハーン銀行は、旧モンゴル農業共同組合銀行（Agricultural Cooperative Bank of Mongolia）、資産の面でモンゴル最大商業銀行として日本の澤田ホールディング会社によって管理されます。1999年、ハーン銀行は財務管理下に置かれ、その一年後世界銀行のモンゴル金融セクター調整クレジットプログラムの下で再建されました。同時に米国国際開発庁（USAID）提供で外国人経営陣が Development Alternatives, Inc. (DAI) を通じてもたらされた。2003年3月、日本のHSセキュリティー（現在の澤田ホールディング株式会社）がハーン銀行の100%を658万米ドルで取得し、その後40%をモンゴルコングロマリットのタバンボグドトレード有限会社（Tavan Bogd Trade Co. Ltd）に売却しました。2004年、国際金融公社（IFC）とDAIがハーン銀行新発行株式をそれぞれ120万米ドルと30万米ドルで購入した。



出典：ハーン銀行、ユーラシアキャピタル

鉱業部門

日本企業も非常にモンゴルの鉱業で活躍していて、丸紅株式会社、双日株式会社、伊藤忠商事株式会社などの日本大手商社が著名です。これらの大手会社がモンゴルの石炭を国際市場に販売するため現地の鉱業会社と合意に達しています。1995年丸紅株式会社がモン米JVのエルドミン会社設立に700万米ドルの資金提供しました。2010年5月伊藤忠株式会社が Winsway コークス用炭会社に投資し、そのわずか2ヵ月後、丸紅株式会社と Winsway がモンゴルから中国への石炭販売を増加するため戦略的協力協定に調印しました。それに、双日コーポレーションがトロント上場のプロフェシーリソースとプロフェシーのウランオボオ炭鉱から石炭を共同で中国市場に出すための協定に調印しました。モンゴル鉱業のもう一つのプレーヤーはモンポリメット有限会社です。モンポリメットはモンゴル国立の最大規模金生産者の一つとしてモンゴルトップ100企業者リストに入りました。モンポリメットがトソナルト日モンJVの51%の株式を所有しています、残りの株式は伊藤忠商事のモンゴル支社代表だった日本人の個人投資家が所有しています。

伊藤忠商社が Winsway コークス用炭会社の株式を購入

モンゴルからの石炭を確保するため、今年、日本の第4位の貿易会社伊藤忠コーポレーションが Winsway コークス用炭ホールディング会社に投資しました。伊藤忠は Hopu インベストメントマネジメント株式会社が率いるコンソーシアムに参加し、Winsway の 1000 万米ドルの転換社債を購入しました。Hopu 主導グループにシルバークラント国際産業も参加しました。中国のミンメタルズコーポレーション国立会社が Winsway の 23%の株式に 1.1 億米ドル支払いました。オーストラリア、インドネシア、北米での資産を持っている伊藤忠がモンゴルでの資産を業務リストに含める予定です。



双日とプロフェシーがウランオボオ石炭を共同マーケティング

2010年6月、プロフェシーリソース株式会社と双日株式会社はプロフェシーのウランオボオ石炭鉱床の石炭を共同で販売するための排他的な契約を終結しました。ウランオボオプロジェクトはモンゴルのロシアとの国境から10キロ、本プロジェクトをロシアとアジアの膨大な石炭市場に結ぶ中央モンゴル鉄道から120キロ東に位置しています。本プロジェクトには1.75億測定トン、0.34億指定トン、0.36億推定トンの石炭が入っています。プロフェシーと野契約によって双日は石炭貿易を約18%ブーストさせます。双日は主な石炭を子会社を通じて中国に販売しますが、日本への販売も目指しています。



また、モンゴル政府がモンゴル国戦略的鉱床採掘のため、採掘会社を選定する前に伊藤忠商事、双日株式会社、住友、三井の日本のコンソーシアムは、タバントルゴイ戦略的な石炭鉱床の開発に関心を表明していた。

タバントルゴイ鉱床開発についてもっと詳しくは、ユーラシアキャピタルのタバントルゴイ研究ノートをご参照ください。

ポートフォリオ投資

プライベートエクイティへの投資に加えて、日本のポートフォリオ投資家は、モンゴルでアクティブに活躍しています。50以上の日本の投資家は、同社が2007年にIPOを開始したときにトゥウルソンギノウオタリソース株式会社に投資しました。株主は、国内外の投資家にモンゴルの投資機会に多様なエクスポージャーを提供するため、2010年4月25日に開催された同社の年次総会で新しい憲章および目論見書を承認し、会社名をモンゴルデベロップメントリソース株式会社に変更しました。



不動産投資：ジャパントウン

モンゴルの不動産市場は、特に世界金融危機の直前、商品ブームによって不動産市場が最高のときをふくめて外国資本の増加流入を経験してきました。建設プロジェクトのほとんどが外国投資単独で又は共同して融資されています。最も顕著なプロジェクトの一つは、スルガモンゴル有限責任会社によって開発されている「フォーシーズンズガーデン」（また、ジャパントウンとしても知られている）です。スルガモンゴル有限責任会社は、日本のスルガ

コーポレーションから100%出資で2003年に設立された建設会社です。「フォーシーズンズガーデン」プロジェクトはトゥウル川の岸に基づいて構築されているスルガのパイロットプロジェクトです。プロジェクトは88万平方メートルをカバーし、提案されたショッピングやサービスセンター、オフィスビルや住宅地が含まれています。その住宅地区には学校、病院、サービスセンターが入っています。スルガモンゴルは、日本の建設技術分野でモンゴルエンジニアにコンサルティング及び教育サービスを提供しています。同社は工事をサポートするために砂利破砕プラントとコンクリート処理プラントを設置しています。

最近の取り組み

ウラン


日本は世界第三位のウラン消費国として追加供給を確保するため、その取り組みの一環として、ウラン埋蔵の共同開発をめぐってモンゴル政府と最初の会談が2008年10月に開催されました。2009年7月モンゴルのサンジャーバヤル前首相の日本への公式訪問中、両国は共同ウラン開発のための契約を締結しました。

日本の民間企業もモンゴルのウラン部門で活躍しています。2009年12月、フランスのアレバと日本の三菱商事が、モンゴルでのパートナーシップ契約を終結しました。アレバは、モンゴルでのウラン探鉱資産の開発参加に三菱商事を招待しています。契約によると、三菱はアレバのモンゴル子会社アレバモンゴルで34%の株式を取得します。

2008年12月、丸紅株式会社は、モンゴル最大のウラン鉱床ドルノットの探鉱、採掘にカナダのハーンリソースと趣意書を調印しました。現在、ハーンリソースのライセンス取り消されてからモンゴル原子力機関とドルノット鉱床の所有権をめぐって論争が続いています。ハーンと丸紅が合意できるかは現在の時点で不明ですが、ドルノットに対する日本の関心は減少していません。

希土類元素（レアアース）

企業や政府が希土類鉱物（レアアース）市場の緊張を緩和するために代替策を世界的に模索している中、モンゴルは再びグローバルマイニング議論の最前線に上昇しました。世界の希土類鉱物生産の約97%を規制する中国が希土類鉱物の輸出を減少、いくつかのケースで完全に輸出停止してから希土類鉱物の新しい調達先を見つけるために圧力が生じている。中国が9月に日本への希土類輸出の禁輸を開始してから日本はまだ中国からの希土類元素の出荷を受けていないと発表しました。このことによって、東西の国々では、レーダー、軍事用アプリケーション、高性能磁石、ノートPCのハードドライブ、自動触媒コンバーター、電気自動車のバッテリーや風力タービンなどのハイテク製品の生産に使われる希土類の調達に懸念が生じています。

 Mitsubishi Corporation

 Marubeni
CORPORATION

最近の報告によりますと、中国は 2010 年度の生産レベルを減少し、7976 トンと 72%の輸出割当量を削減しました、2011 年度は輸割当を 30%さらに減少させる予定です。中国の希土類鉱床が 1996 年から 2009 年の間 4300 万トンから 2700 万トン(世界埋蔵量の 30%)に減少しました。中国の Solartech の取締役がモンゴルの希土類鉱山の買収可能性についての議論を行っているという発表からモンゴルは世界希土類生産において重要な役割を果たすことを示します。



これは日本、米国、欧州からのモンゴル国内でのレアアース鉱業への投資やモンゴルの東(米国と日本への輸出のための太平洋岸ポート)、モンゴルの西(欧州市場への直接リンク)からロシアの輸出ルートを通じる輸出インフラリンクへの投資に強力なインセンティブを発生させる。またモンゴルでの新たな輸出ポテンシャルの開発、鉱物資源の輸出多様化、不可欠なインフラシステムの構築に投資および支援を招く。

日本政府とモンゴル政府は最近、モンゴルで存在すると考えられる希土類元素の大規模な鉱床の開発を共同で検討すると発表しました。従って、日本の経済産業省がモンゴルの希土類鉱床を研究する公式のグループを派遣します。日本は中国に希土類供給量の約 90%を依存しています。また、日本政府は現在、希土類元素の代替を検索するために資金調達を支援し、1.5 億米ドルのファンドを設定している。そのファンドは米国、カナダ、モンゴルからの供給を確保するためにベンチャーを設定するためにも使用されます。

モンゴルのレアアースポテンシャルについての詳細は近刊のユーラシアキャピタルリサーチノートをご参照ください。

連絡先

リサーチ

コシュナザロウ サドルル
ムサエフ ドスベルゲン
ディタート ニール
アミノフ アクマル
ヨンドン レンセンドルジ

リサーチ部部长、石油&ガス
アナリスト、戦略
アナリスト、戦略
アナリスト、金属鉱業
アナリスト、モンゴル株式

sardor.koshnazarov@eurasiac.com
dosbergen.musaev@eurasiac.com
neal.detert@eurasiac.com
akmal.aminov@eurasiac.com
rentsendor.j.yondon@eurasiac.com

セールス&トレーディング (S&T部)

オラゼインベトフ ディマ
サディラリエバ ジルディズ
ラヒモフ シェルゾッド
ウルツィサイハン ボロル
ハキモフ フスニディン

S&T部部长
アソシエイト
アナリスト
ブローカー
アナリスト

dima.orazimbetov@eurasiac.com
zhyldyz.sadyralieva@eurasiac.com
sherzod.rakhimov@eurasiac.com
bolor.ulziisaikhan@eurasiac.com
hoosniddin.hakimov@eurasiac.com

事務所アドレス:

モンゴル

Suite 65, 6th Floor, Grand Office Center
Jamiyangun Street 12, 1st Khoroo
Ulaanbaatar
Tel: +976 7013 0078
Fax: +976 7013 0078

香港

33/F One International Finance Centre
1 Harbour View Street, Central
Hong Kong
Tel. :+852 2824 8716
Fax: +852 2166 8999

ユーラシアキャピタルはモンゴル、中国、ロシア、中央アジアに焦点を当てるウランバートルに本社を置く投資銀行です。弊社が政府機関、主なエネルギー及びリソース企業などを含む国際的な及び地域のお客様にクロスボーダーM&A及びアドバイザリー、資金調達、セールス&トレーディング及びリサーチサービスをご提供します。詳細はwww.eurasiac.comをご参照ください。

免責事項

本研究ノートは、情報提供を唯一の目的にして作られた物で、購入、保持、販売、投資申し込みまたはその他の金銭的な決定のオファーまたは勧誘ではありません。意思決定の際、投資家は、当事者とリスクの独自の検査に頼ることができます。本レポートに書かれた情報は正確かつ信頼できると判断された情報源から手に入れたものです。人間、機会、また他の要因のため誤りの可能性があり、いかなる種類の保証なしでの情報またはユーラシアキャピタルがその情報の正確性、適時性、完全性、商品性または適合性に関しては明示または黙示で代表になりません、また、保証はしません。いかなる状況の下で、ユーラシアキャピタルは、個人や法人にはいかなる損失または損害に関するその全部又は一部の責任は一切負いかねます。ユーラシアキャピタルは情報を使用するまたは使用できないことでの損害可能性について事前に通告されていても、損失又は損害の原因が取締役、経営者、役員、従業員、または代理による整理、分析、解釈、通信、出版などの配信などでのエラーを問わず一切の責任は負いかねますのでご了承ください。

©2011 Eurasia Capital Ltd. All rights reserved.